



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	168,960	1.0	7,411	41.0	7,500	42.9	3,393	93.6
29年3月期	167,334	△1.2	5,255	△19.8	5,248	△20.2	1,752	△25.8

(注) 包括利益 30年3月期 4,504百万円 (58.4%) 29年3月期 2,844百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	313.02	-	12.1	10.8	4.4
29年3月期	161.66	-	6.8	7.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 32百万円 29年3月期 11百万円

(参考) EBITDA 平成30年3月期 10,458百万円 (23.3%) 平成29年3月期 8,479百万円 (△14.9%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,744	35,112	41.9	2,735.77
29年3月期	67,852	31,257	39.2	2,456.24

(参考) 自己資本 30年3月期 29,662百万円 29年3月期 26,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,323	△2,699	△5,718	10,017
29年3月期	5,652	△2,424	△3,687	7,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00	390	22.3	1.5
30年3月期	-	20.00	-	22.00	42.00	455	13.4	1.6
31年3月期(予想)	-	22.00	-	22.00	44.00		14.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,600	0.6	3,200	0.8	3,220	0.0	1,410	0.6	130.05
通期	170,000	0.6	7,420	0.1	7,510	0.1	3,400	0.2	313.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	10,847,870株	29年3月期	10,847,870株
30年3月期	5,555株	29年3月期	5,485株
30年3月期	10,842,388株	29年3月期	10,842,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	91,600	2.4	3,077	75.3	3,498	76.8	2,375	94.6
29年3月期	89,428	△0.8	1,756	△17.5	1,978	△30.2	1,220	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	219.12	-
29年3月期	112.60	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,434	26,584	59.8	2,451.94
29年3月期	44,958	24,595	54.7	2,268.45

(参考) 自己資本 30年3月期 26,584百万円 29年3月期 24,595百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、販売価格と商品構成の見直しを行ったことに加え、歳末商戦において既存店で昨年実績を超えることができました。また、不採算店の退店が順調に進んだ結果、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益すべて前期実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、輸出中心に生産活動が持ち直し、都市部で再開発需要が高まり、インバウンド需要が持ち直すなど回復傾向にあります。今後も、良好な雇用所得環境を背景に個人消費の回復、企業の収益回復と人手不足を背景に合理化・省力化への設備投資、オリンピック関連の建設需要が景気回復要因と考えられます。しかしながら、海外においては欧米諸国の政権運営に不透明感があることや、中東、極東の安全保障、米中の貿易摩擦などが懸念材料となっております。景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

酒類食品流通業界、飲食業界は、共通して、消費者の生活防衛・節約志向は依然として強く、また、人手不足とこれに伴う労働・物流コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、引き続き厳しい事業環境となっています。

このような中、当社グループは、酒販事業の経営理念「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献すること」と飲食事業の経営理念「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献すること」を共有し、輸入・地産の酒類食品の調達活動をワールドリカーシステム、食の六次産業化として、バーチャル・インティグレーション、流通の垂直統合を実現し、小売店、飲食店でお客様に直結するバリューチェーンの構築を図っております。

当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、酒販事業328店舗（前年同期比6店舗減）、外食事業749店舗（同11店舗増）の計1,077店舗（同5店舗増）となりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,689億60百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益74億11百万円（同41.0%増）、経常利益75億円（同42.9%増）の増収増益となりました。

減損損失を酒販事業で1億78百万円、外食事業で2億34百万円計上したことなどもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は33億93百万円（同93.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

酒販業界では、消費者の生活防衛・節約志向が依然として強く、飲食店も低価格競争が続く中、改正酒税法に基づき、6月に卸売り価格が切り上げられました。

ビール類等の原価割れ販売を禁止する国税庁告示「新取引基準」の平成29年6月1日施行による酒類の値上がりを前に買い置き需要、仮需が発生いたしました。施行後、一部商品の販売価格見直しを行いました。大幅な仮需反動減に至りませんでした。歳末商戦は、既存店、全店ともに昨年実績を超えることができました。北陸地方で1、2月豪雪に見舞われましたが、桜前線の到来は早く、関東以西、お花見需要は3月に集中しました。

夏の需要期を前に、お客様がお持ちの「楽市ポイント」をNTTドコモ「dポイント」に変換していただき、大阪、兵庫の酒販店「楽市」全21店を「やまや」屋号に転換することができました。

出店は、やまや道玄坂上店(東京都)、やまや土崎店(秋田県)、やまや北の森店(富山県)、やまや盛岡本宮店(岩手県)、やまや富沢西店(宮城県)、やまや大宮大和田店(埼玉県)、「ダイソー」を併設したやまや草加柳島店(埼玉県)の7店舗を新規出店しました。既存店活性化の改装は、屋号変更21店舗に加え、19店舗で実施し、計40店舗の改装を行いました。

退店は、やまや道玄坂店(東京都)、やまや習志野台店(千葉県)、やまや箱田店(群馬県)、やまや山下公園店(神奈川県)、やまや榎原葛本店(奈良県)、やまや立町店(広島県)、やまや千早店(福岡県)、やまや深井駅前店、楽市池田北店、楽市淀川西宮原店、楽市鶴見放出東店、楽市枚方くずは店、スピード長尾谷店、(以上、大阪府)の13店舗を閉店しました。

平成30年3月末の酒販事業の総店舗数は328店舗（前年同期比6店舗減）となりました。

不採算店の退店を進め、店舗数は減少したものの売上高は若干、増加し、当連結会計年度における酒販事業セグメントの業績は、売上高1,235億47百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益44億89百万円(同94.8%増)となりました。

(外食事業)

外食業界においては、売上全体としては堅調に推移したものの、お客様の節約志向・選別志向は厳しく、居酒屋業界は仕入価格の上昇や他業種を含めた競争の激化など引き続き厳しい経営環境が続いています。かかる環境の下、価値あるものをお客様に提供するため、「食の六次産業化」の深耕と「地産地消・地産全消」の推進に取り組んでおります。アライアンス展開としまして、4月にワインやシャンパンなどの嗜好性の高い酒類のみを扱うレストランバー業態を事業グループに

迎え、12月よりオムライス・ハンバーグを主力メニューとする66洋食事業部が稼動しました。

6月にはマルシェ株式会社との資本業務提携を開始、協働領域、競合領域を意識し、商品供給・メニュー作成・地域特性を生かした営業力強化など様々なシナジーを追求しています。

お客様へのサービス拡充施策として、居酒屋業態としては初めてとなる「dポイント」の利用・付与店舗を8月より順次拡大展開しています。年明けには不順な天候により来店客数が落ち込みましたが、最大商戦期の3月には、歓送迎会と例年より早いお花見で持ち直した外食需要を取り込むことができました。

平成30年3月末における外食事業の総店舗数は、直営348店舗(前年同期比16店舗増)、コントラクト91店舗(同1店舗減)、フランチャイズ279店舗(同4店舗減)、グループ店舗31店舗(同増減なし)の、749店舗(同11店舗増)となりました。

この結果、当連結会計年度における外食事業の業績は、売上高467億61百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益29億15百万円(同2.1%減)となりました。

② 今後の見通し

今後の経済情勢は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費の回復、企業の収益回復と人手不足を背景に合理化・省力化への設備投資、オリンピック関連の建設需要が景気回復要因と考えられます。しかしながら、海外においては欧米諸国の政権運営に不透明感があることや、中東、極東の安全保障、米中の貿易摩擦などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

(酒販事業)

酒販業界は、業種・業態を超えた競争が一段と厳しさを増しております。酒販業者の生き残り競争は激化し、専門店としての「サービス」に対するお客様の選別の目はますます厳しくなると考えられます。

このような中、当社は引き続き、お客様の視点に立ち、お客様の催事・ニーズに寄り添ったお店づくりとサービス・商品ラインアップの拡充をさらに押し進めてまいります。地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組み続けてまいります。ご来店が、お得で、楽しい店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店化を図ります。新規出店と店舗年齢の高い既存店の活性化を積極的に推し進め、店舗数の増加を図りリニューアル・アンド・ビルドによるお客様との接点の質的向上を図ります。本年4月に、びっくり酒店知古店、那珂川店(以上、福岡県)、新下関店(山口県)の3店舗を「やまや」に屋号変更しました。このことで、酒販事業店舗は、全て、「やまや」となりました。

次期の酒販事業の売上高は1,237億円(前年同期比0.1%増)を見込みます。

(外食事業)

外食業界を取り巻く環境は引き続き厳しく、企業間競争の激化など厳しい状況が予想されます。このような中、新規出店を33店舗、改装及び修繕を50店舗計画し、お客様のニーズをとらえ、より高い付加価値を提供でき得る店舗展開および業態拡大を目指してまいります。調理技術及び接客サービスレベル向上の実現を目指すとともに、人財教育制度の強化に取り組みます。食の六次産業化、地産地消、地産全消についてはさらなる深化により質の向上とお客様の満足度を高めていくよう努めてまいります。

次期の外食事業の売上高は476億円(前年同期比2.0%増)を見込みます。

以上により、当社グループの連結業績は、売上高1,700億円(前年同期比0.6%増)、営業利益74億円(同0.1%増)、経常利益75億円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益34億円(同0.2%増)を見込みます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して、28億91百万円(4.3%)増加し、707億44百万円となりました。

流動資産は、現預金が29億6百万円増加し、商品及び製品が2億49百万円減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して36億37百万円(13.1%)増加し、313億1百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して7億45百万円(△1.9%)減少し、394億42百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比較して、9億63百万円(△2.6%)減少し356億31百万円となりました。

流動負債は買掛金が8億99百万円増加し、短期借入金が15億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して18億87百万円(6.8%)増加し、297億70百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して28億50百万円(△32.7%)減少し58億60百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して38億55百万円(12.3%)増加し351億12百万円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて29億6百万円(40.9%)増加し、100億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、113億23百万円(100.3%)となり、前年同期と比べ56億71百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が70億76百万円、減価償却費が22億77百万円となり、仕入債務が8億99百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、26億99百万円(11.4%)となり、前年同期と比べ2億75百万円使用した資金が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得に16億8百万円、事業譲受に2億67百万円、投資有価証券の取得に7億88百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、57億18百万円(55.1%)となり、前年同期と比べ20億30百万円使用した資金が増加しました。主な要因は、借入金の減少(純額)で42億26百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	31.0	33.8	36.1	39.2	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	26.2	30.7	26.7	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6	3.4	2.6	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	43.7	70.9	133.6	488.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

平成30年3月期の期末配当金につきましては、平成30年3月期の決算業績を考慮し、配当予想から1株あたり3円増配し普通配当金22円といたします。支払開始日は平成30年6月6日を予定しております。

既に実施済みの、平成29年9月30日を基準日とする中間配当金（1株あたり普通配当20円）と合わせ、平成30年3月期の年間配当金は1株あたり普通配当42円となります。

(次期の配当予想)

平成31年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当22円、期末配当として22円の合計44円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社全社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

（酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という）、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社及びチムニー株式会社への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

（外食事業）

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社及び大田市場チムニー株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの摘要につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125	10,032
売掛金	2,919	3,672
商品及び製品	14,902	14,653
仕掛品	78	73
原材料及び貯蔵品	46	56
前払費用	999	969
繰延税金資産	463	624
その他	1,293	1,371
貸倒引当金	△164	△151
流動資産合計	27,664	31,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,196	35,664
減価償却累計額	△24,902	△26,026
建物及び構築物 (純額)	10,293	9,638
機械装置及び運搬具	2,861	2,866
減価償却累計額	△2,535	△2,595
機械装置及び運搬具 (純額)	326	270
工具、器具及び備品	8,990	9,092
減価償却累計額	△7,682	△8,036
工具、器具及び備品 (純額)	1,308	1,055
リース資産	1,900	2,149
減価償却累計額	△1,225	△1,455
リース資産 (純額)	674	693
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	25	102
有形固定資産合計	17,509	16,642
無形固定資産		
ソフトウェア	29	16
のれん	10,767	10,251
その他	29	27
無形固定資産合計	10,825	10,294
投資その他の資産		
投資有価証券	498	1,365
関係会社株式	586	651
破産更生債権等	40	6
長期前払費用	192	169
差入保証金	9,785	9,489
繰延税金資産	783	821
その他	5	7
貸倒引当金	△40	△6
投資その他の資産合計	11,852	12,504
固定資産合計	40,188	39,442
資産合計	67,852	70,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,161	11,061
短期借入金	8,200	6,700
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,726
リース債務	229	204
未払金	2,756	3,060
未払費用	720	821
未払法人税等	722	2,302
未払消費税等	613	848
預り金	372	407
賞与引当金	721	985
その他	657	651
流動負債合計	27,883	29,770
固定負債		
長期借入金	3,814	1,088
退職給付に係る負債	239	262
リース債務	478	518
役員退職慰労引当金	521	537
資産除去債務	1,554	1,603
その他	2,103	1,849
固定負債合計	8,711	5,860
負債合計	36,595	35,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,813
利益剰余金	17,393	20,375
自己株式	△6	△7
株主資本合計	26,449	29,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	232
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	181	233
非支配株主持分	4,626	5,450
純資産合計	31,257	35,112
負債純資産合計	67,852	70,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	167,334	168,960
売上原価	114,051	112,658
売上総利益	53,282	56,302
販売費及び一般管理費	48,027	48,891
営業利益	5,255	7,411
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	12	17
受取手数料	61	80
持分法による投資利益	11	32
その他	74	75
営業外収益合計	174	216
営業外費用		
支払利息	42	23
店舗改装費用	32	32
店舗閉鎖損失	77	47
その他	29	23
営業外費用合計	182	127
経常利益	5,248	7,500
特別利益		
固定資産売却益	6	0
収用補償金	—	14
受取補償金	—	77
工事負担金等受入額	33	—
その他	—	1
特別利益合計	39	93
特別損失		
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	—	0
減損損失	481	413
災害による損失	—	72
その他	36	27
特別損失合計	526	517
税金等調整前当期純利益	4,760	7,076
法人税、住民税及び事業税	1,676	2,810
法人税等調整額	300	△162
法人税等合計	1,976	2,648
当期純利益	2,784	4,427
非支配株主に帰属する当期純利益	1,031	1,033
親会社株主に帰属する当期純利益	1,752	3,393

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,784	4,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	76
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	59	76
包括利益	2,844	4,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,800	3,445
非支配株主に係る包括利益	1,043	1,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	16,009	△6	25,065
当期変動額					
剰余金の配当			△368		△368
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,752		1,752
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,384	△0	1,384
当期末残高	3,247	5,815	17,393	△6	26,449

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	135	△0	134	3,647	28,847
当期変動額					
剰余金の配当					△368
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,752
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45	1	47	979	1,026
当期変動額合計	45	1	47	979	2,410
当期末残高	181	0	181	4,626	31,257

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	17,393	△6	26,449
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,393		3,393
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	2,981	△0	2,978
当期末残高	3,247	5,813	20,375	△7	29,428

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	181	0	181	4,626	31,257
当期変動額					
剰余金の配当					△412
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,393
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51	△0	51	824	876
当期変動額合計	51	△0	51	824	3,855
当期末残高	232	0	233	5,450	35,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,760	7,076
減価償却費	2,540	2,277
長期前払費用償却額	73	70
減損損失	481	413
災害損失	—	72
固定資産除却損	—	0
受取補償金	—	△77
収用補償金	—	△14
工事負担金等受入額	△33	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2	4
のれん償却額	647	651
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△32
支払利息	42	23
受取利息及び受取配当金	△27	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	15
未収入金の増減額 (△は増加)	202	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△543	△753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	451	253
仕入債務の増減額 (△は減少)	86	899
その他	△604	1,475
小計	8,142	12,607
利息及び配当金の受取額	21	23
収用補償金の受取額	—	14
補償金の受取額	—	77
利息の支払額	△42	△23
災害損失の支払額	—	△72
法人税等の支払額	△2,470	△1,301
その他	1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	11,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△788
有形固定資産の取得による支出	△2,333	△1,608
有形固定資産の売却による収入	8	4
長期前払費用の取得による支出	△52	△39
事業譲受による支出	—	△267
差入保証金の差入による支出	△467	△334
差入保証金の回収による収入	518	433
その他	△97	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	△2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△1,500
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,059	△2,726
割賦債務の返済による支出	△833	△593
リース債務の返済による支出	△253	△249
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の処分による収入	41	31
配当金の支払額	△368	△412
非支配株主への配当金の支払額	△113	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△5,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	2,906
現金及び現金同等物の期首残高	7,569	7,110
現金及び現金同等物の期末残高	7,110	10,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,206	47,128	167,334	—	167,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147	0	1,147	△1,147	—
計	121,354	47,128	168,482	△1,147	167,334
セグメント利益	2,305	2,978	5,283	△27	5,255
セグメント資産	36,909	31,180	68,089	△236	67,852
セグメント負債	25,896	10,915	36,812	△217	36,595
その他の項目					
減価償却費	1,151	1,462	2,614	△0	2,614
のれん償却額	4	642	647	—	647
持分法適用会社への投資額	389	—	389	—	389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946	1,416	2,362	△28	2,334

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,198	46,761	168,960	—	168,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	0	1,348	△1,348	—
計	123,547	46,761	170,309	△1,348	168,960
セグメント利益	4,489	2,915	7,405	5	7,411
セグメント資産	37,096	33,894	70,991	△247	70,744
セグメント負債	23,245	12,617	35,863	△231	35,631
その他の項目					
減価償却費	1,063	1,296	2,360	△5	2,354
のれん償却額	3	648	651	—	651
持分法適用会社への投資額	421	—	421	—	421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621	1,013	1,634	—	1,634

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,456円24銭	2,735円77銭
1株当たり当期純利益金額	161円66銭	313円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,752	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,752	3,393
期中平均株式数(千株)	10,842	10,842

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,257	35,112
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,626	5,450
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,626)	(5,450)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,631	29,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,842	10,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。